Osaka University Knowledge Archive

Title	義務教育財政の実証分析
Author(s)	齊藤, 仁
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/55868
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　齊藤　仁　）	
論文題名	義務教育財政の実証分析

論文内容の要旨

本論文では、日本の義務教育財政について、主に効率化の視点から分析を行った。昨今、国と地方の財政状況はかなり厳しい状態にある。また高齢化も進展してきており、今後の社会保障費の増大も避けては通れない。そのような中で、子供に対する教育への公的な部門の支出に関する議論は避けては通れない。中でも、初等教育や中等教育では、OECD諸国の他の国と比べても公的部門が行っている支出水準が、特段に低いということではないと考えることも出来る。そこで、本論文では、義務教育財政の効率化を考える上での基礎研究を行った。

第1章では、日本における初等教育の重要な部分を占める小学校教育の費用非効率性を、確率的フロンティア分析(SFA)の手法を用いて、費用非効率が発生しているのか、またその発生要因について実証分析を行った。分析結果より、現在の小学校教育においては、費用非効率が発生しているが、その様な費用非効率性は学校の統廃合や出来る限り兼務教員の活用を進めていくことによって一部を改善することができる可能性が示唆される。

第2章では、義務教育費に関して、地方政府が他地域の地方政府の政策を参照して、自地域の政策を決定するという参照行動をしているのかどうかについての検証を行った。分析結果より、義務教育費において地方政府間で参照行動があることが明らかになった。このような地方政府間の参照行動は、過剰な支出競争を引き起す原因になる可能性が考えられ、結果として財源配分の非効率性を招く可能性がある。

第3章では、日本の高齢者公教育に対してどのような選好を持っているのかを個票を用いて検証を行った。現在、日本は主要7カ国の中で一番高齢化が進展しており、今後も急速に高齢化が進展していき、2050年には、65歳以上人口が約37％に達する見込みである。そのような高齢化が進展している日本において、高齢者が公教育サービスについてどのような選好を持っているのかを把握することが重要である。分析結果より、高齢者が家族と同居しなくなったため、教育を支持しなくなる可能性が示唆される。また、高齢者が家族と同居しなくなっても不動産資産をもつと、教育により間接的な便益を得ることが出来、教育を支持する可能性が示唆される。よって、地方分権化が進展している日本においては、その地域の高齢者が公教育に対してどのような選好を持っているのかを把握することが重要になってくる。

様式7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　齊藤　仁　）		
論文審査担当者	（職）	氏　　名
	主 査　教　授	西村幸浩
	副 査　准教授	恩地一樹
	副 査　教　授	赤井伸郎
	副 査　教　授	堂目卓生

論文審査の結果の要旨

［論文内容の要旨］

本論文では、日本の義務教育財政について、主に効率化の視点から分析を行った。昨今、国と地方の財政状況はかなり厳しい状態にある。また高齢化も進展してきており、今後の社会保障費の増大も避けては通れない。そのような中で、子供に対する教育への公的な部門の支出に関する議論は避けては通れない。中でも、初等教育や中等教育では、OECD諸国の他の国と比べても公的部門が行っている支出水準が、特段に低いということではないと考えることも出来る。そこで、本論文では、義務教育財政の効率化を考える上での基礎研究を行った。

第1章では、日本における初等教育の重要な部分を占める小学校教育の費用非効率性を、確率的フロンティア分析(SFA)の手法を用いて、費用非効率が発生しているのか、またその発生要因について実証分析を行った。分析結果より、現在の小学校教育においては、費用非効率が発生しているが、その様な費用非効率性は学校の統廃合や出来る限り兼務教員の活用を進めていくことによって一部を改善することができる可能性が示唆される。

第2章では、義務教育費に関して、地方政府が他地域の地方政府の政策を参照して、自地域の政策を決定するという参照行動をしているのかどうかについての検証を行った。分析結果より、義務教育費において地方政府間で参照行動があることが明らかになった。このような地方政府間の参照行動は、過剰な支出競争を引き起す原因になる可能性が考えられ、結果として財源配分の非効率性を招く可能性がある。

第3章では、日本の高齢者が公教育に対してどのような選好を持っているのかを個票を用いて検証を行った。現在、日本は主要7カ国の中で一番高齢化が進展しており、今後も急速に高齢化が進展していき、2050年には、65歳以上人口が約37％に達する見込みである。そのような高齢化が進展している日本において、高齢者が公教育サービスについてどのような選好を持っているのかを把握することが重要である。分析結果より、高齢者が家族と同居しなくなったため、教育を支持しなくなる可能性が示唆される。また、高齢者が家族と同居しなくなっても不動産資産をもつと、教育により間接的な便益を得ることが出来、教育を支持する可能性が示唆される。よって、地方分権化が進展している日本においては、その地域の高齢者が公教育に対してどのような選好を持っているのかを把握することが重要になってくる。

［審査結果の要旨］

本論文は、義務教育について、教育支出の費用非効率性、地方政府の行動、および高齢者の公教育に対する選好を分析したものである。分析は先行研究を踏まえ、データを適切かつ高度な計量手法で解析し、信頼できる重要な結果を得ている。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（応用経済学）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。